

令和3年度11月補正予算(第7号)(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)」を受けて実施される子育て世帯への臨時特別給付金について、先行給付分とあわせて児童1人当たり10万円を一括で現金支給するための増額、及び住民税非課税世帯等に対する10万円の臨時特別給付金を給付するための経費について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	169億89百万円	3,831億11百万円	88.9%
特別会計		1,940億36百万円	104.7%
事業会計		763億4百万円	101.0%
予算総額	169億89百万円	6,534億51百万円	94.4%

○新型コロナ関連予算について

一般会計	169億89百万円		
<hr/>			
〈財源〉 国庫支出金	169億89百万円		
新型コロナ関連予算(億円)			
		予算額	うち市負担額
R元年度		2.3	0.5
R2年度		933.3	121.2
R3年度 11月追加まで		208.4	74.3
	7号補正	169.9	0.0
総 額		1,313.9	196.0
※市負担額の総額にはコロナ臨時交付金103.6億円を含む			

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	366,122,648	16,988,500	383,111,148	431,004,182	88.9%
特別会計	194,036,216		194,036,216	185,338,467	104.7%
事業会計	76,303,926		76,303,926	75,518,969	101.0%
合計	636,462,790	16,988,500	653,451,290	691,861,618	94.4%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	124,918,324		124,918,324	32.6%
地方譲与税	2,610,000		2,610,000	0.7%
利子割交付金	116,000		116,000	0.0%
配当割交付金	532,000		532,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	499,000		499,000	0.1%
分離課税所得割交付金	103,000		103,000	0.0%
法人事業税交付金	1,401,000		1,401,000	0.4%
地方消費税交付金	16,444,000		16,444,000	4.3%
ゴルフ場利用税交付金	96,000		96,000	0.0%
環境性能割交付金	321,000		321,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,824,000		5,824,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000		61,000	0.0%
地方特例交付金	2,503,000		2,503,000	0.7%
地方交付税	33,500,000		33,500,000	8.7%
交通安全対策特別交付金	218,000		218,000	0.1%
分担金及び負担金	1,531,336		1,531,336	0.4%
使用料及び手数料	6,352,703		6,352,703	1.7%
国庫支出金	82,998,662	16,988,500	99,987,162	26.1%
県支出金	18,102,346		18,102,346	4.7%
財産収入	666,890		666,890	0.2%
寄附金	217,630		217,630	0.1%
繰入金	8,160,518		8,160,518	2.1%
繰越金	3,035,125		3,035,125	0.8%
諸収入	3,404,114		3,404,114	0.9%
市債	52,507,000		52,507,000	13.7%
合計	366,122,648	16,988,500	383,111,148	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,151,294		1,151,294	0.3%
総務費	34,500,005		34,500,005	9.0%
民生費	144,014,452	16,988,500	161,002,952	42.0%
衛生費	34,405,064		34,405,064	9.0%
労働費	326,831		326,831	0.1%
農林水産業費	6,543,309		6,543,309	1.7%
商工費	7,440,266		7,440,266	1.9%
土木費	44,975,960		44,975,960	11.8%
消防費	8,940,419		8,940,419	2.3%
教育費	49,173,605		49,173,605	12.8%
災害復旧費				
公債費	34,451,443		34,451,443	9.0%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	366,122,648	16,988,500	383,111,148	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,408,543		67,408,543
用品調達費	52,480		52,480
災害遺児教育年金事業費	12,876		12,876
公共用地取得事業費	128,975		128,975
財産区費	18,980		18,980
学童校外事故共済事業費	14,900		14,900
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,485		165,485
介護保険費	68,628,046		68,628,046
後期高齢者医療費	10,300,165		10,300,165
公債費	45,580,693		45,580,693
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,725,073		1,725,073
合 計	194,036,216		194,036,216

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	100,432		100,432
水道事業会計	25,435,600		25,435,600
工業用水道事業会計	411,000		411,000
市場事業会計	1,040,711		1,040,711
下水道事業会計	49,316,183		49,316,183
合計	76,303,926		76,303,926

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	2年度末 現在高	3年度中見込				3年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		11月追加まで	7号補正	11月追加まで	7号補正	
財政調整基金	19,809	6,366		5,378		20,797
市債調整基金	1,446	64				1,510
公共施設等整備基金	16,748	59		2,000		14,807
3基金合計	38,003	6,489		7,378		37,114
庁舎整備基金	9,007	45		259		8,793
合計	47,010	6,534		7,637		45,907

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	2年度末 残高	3年度中見込					3年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			合計	
			前年度からの繰越分	11月追加まで	7号補正		
一般会計	(140,327)	(19,024)	(5,949)	(27,807)		(33,756)	(155,059)
	327,027	32,079	6,669	52,507		59,176	354,124
特別会計	13,876	932		630		630	13,574
小計	340,903	33,011	6,669	53,137		59,806	367,698
事業会計	228,923	18,444	4,854	15,736		20,590	231,069
合計	569,826	51,455	11,523	68,873		80,396	598,767
(再掲)普通会計	(150,166)	(19,703)	(5,949)	(28,437)		(34,386)	(164,849)
	336,866	32,758	6,669	53,137		59,806	363,914

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	(0) 11,400,000	<p>様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付</p> <p>補助率 国10/10</p> <p style="text-align: right;">【担当課:福祉援護課】</p>
	子育て世帯等臨時特別支援事業	(0) 5,588,500	<p>子育て世帯への臨時特別給付金について、児童1人当たり10万円を一括で現金支給するため、5万円分を増額補正</p> <p style="text-align: right;">(補正後 11,242,500)</p> <p>補助率 国10/10</p> <p style="text-align: right;">【担当課:こども企画総務課】</p>

令和3年度11月補正予算（第7号）（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
8	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	5
9	子育て世帯等臨時特別支援事業	5

令和3年度11月補正予算（第7号）（案）補足資料

〔事務事業名〕 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

1 事業の趣旨

令和3年11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受け、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付。

2 事業内容

(1) 対象世帯

住民税非課税世帯等（約11万世帯）

(2) 給付額

1世帯当たり10万円

(3) 給付方法

口座振込を基本とする。

(4) 給付時期

令和4年2月中旬から給付開始予定

3 事業費

(1) 歳出額 11,400,000千円

(2) 財源内訳

・国庫補助金（補助率 国10/10） 11,400,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	課長 河田 俊介
電 話	内線 5450 直通 803-1216

令和3年度11月補正予算（第7号）（案）補足資料

〔事務事業名〕 子育て世帯等臨時特別支援事業

1 事業の趣旨

令和3年11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受け、0歳から高校3年生までの児童に1人当たり10万円相当を支給。

年内に現金一括での支給を容認する国の決定を受け、児童1人当たり10万円を一括で現金支給するため、5万円分を増額補正。

2 事業内容

(1) 支給対象者（対象児童数11万1千人）

- ・令和3年9月分の児童手当（対象年齢15歳まで）の受給者
 - ・16歳から18歳（平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれ）までの児童の養育者
 - ・令和3年9月1日から令和4年3月31日までに生まれた児童の養育者
- ※いずれも所得制限あり

(2) 支給額 児童1人当たり5万円を追加し、現金10万円を一括支給

(3) 支給時期

- ・令和3年9月分の児童手当受給者へは12月15日に案内通知を郵送し12月27日に支給予定。
- ・上記以外の方には12月下旬から申請書の郵送等を行い令和4年1月下旬から支給予定。

3 事業費

(1) 歳出額 5,588,500千円

(補正後 11,124,500千円)

(2) 財源内訳

- ・国庫補助金（補助率 10/10） 5,588,500千円

担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部 こども企画総務課
担当者名	課長 山本 章文
電 話	内線 4760 直通 803-1220

子育て世帯への臨時特別給付金(所得制限あり)の支給方法

令和3年12月20日
こども企画総務課

支給対象児童等の区分		手続き
申請不要	<p>中学生までの児童 (平成18年4月2日～令和3年8月31日生まれの児童)</p>	<p>12月15日 支給通知 (受給拒否届出 12月23日必着)</p> <p>12月27日 振込</p>
	<p>高校生 (平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれで、 児童手当受給世帯に属する高校生等)</p>	<p>同上</p>
申請必要	<p>高校生 (平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの高校生等)</p>	<p>12月24日 申請書を送付 (申請書受付後、およそ1か月後に振込)</p>
	<p>新生児 (令和3年9月1日～令和4年3月31日生まれの児童)</p>	<p>①令和3年9月までの新生児 12月24日 申請書を送付 ②令和3年10月～12月の新生児 1月下旬 申請書を送付 ③令和4年1月以降の新生児 窓口でお知らせ (申請書受付後、およそ1か月後に振込)</p>
	<p>公務員</p>	<p>12月24日 申請書を送付 (申請書受付後、およそ1か月後に振込)</p>